

37 活力ある農山漁村づくり推進事業

【1, 103 (2, 001) 百万円】

対策のポイント

地域内外の多様な主体により行われる、地域資源を活用した農山漁村の活性化等を図る取組について、その活動経費等を助成します。

<背景／課題>

- ・農山漁村は、国土の保全や良好な景観の形成、文化の継承といった役割の発揮の場となっている一方、過疎化及び高齢化の進行、農業従事者の減少、生産農業所得の減少等により、その活力が低下しています。
- ・こうした状況を踏まえ、地域資源の活用等による農山漁村の活性化を推進するため、地域における活動への都市部からの参加希望者も含めた人材の育成・確保の取組や、教育の場として農山漁村を活用する取組を促進することが必要です。

政策目標

- 農山漁村の活性化を担う人材を安定的に確保・育成するためのモデル的な仕組みの構築
- 毎年約120万人（1学年規模）の小学生が農山漁村における長期宿泊体験活動を行えるよう、全国500の受入地域を整備

<主な内容>

1. 農村活性化人材育成派遣支援モデル事業（「田舎で働き隊！」事業）

農村地域での活動を希望する人材の募集、農村地域と人材のマッチング、地域資源を活用した農山漁村活性化の企画・運営に関する実践研修（研修生200名を派遣予定）等について、その活動に要する経費を助成します（研修生1人につき標準14万円/月（1/2補助）の研修手当等）。

農村活性化人材育成派遣支援モデル事業 471(199)百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体

2. 子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金

全国の小学校における「子ども農山漁村交流プロジェクト」の本格実施に向けて、受入地域の体制整備を図るほか、連携活動の強化、地域リーダーの育成等に係る経費を助成します。

子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金 388(640)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

（子ども農山漁村交流プロジェクトとは）

総務省、文部科学省と連携して、将来的に、全国の小学生が農山漁村を訪れ、長期の宿泊体験活動を行うことを目的として、平成20年度から実施している取組のことです。

お問い合わせ先：

農村振興局都市農村交流課（03-3502-5946（直））